

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目	5-2 事務事業の見直しによる歳出改革	改革の柱	5 歳入・歳出面の改革
概要 (目指す姿)	これまで以上に、施策・事業の優先順位を考慮しつつ、「選択と集中」を図るとともに、コスト意識を持って、歳出の節減に向けた取組みを進めることで、安定的な財政運営に努めます。 投入(インプット) 活動(アクティビティ) 取組効果(アウトプット) 改革成果(アウトカム)		

指標								
指 標			R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	70%					
	概要	「5-2.事務事業の見直しによる歳出改革」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	効果額(千円) ※実績は、年度終了後決算時に把握	目標	42,596	30,897	82,112	347,830	99,548	602,983
		実績						
	概要	令和元年度実績と比較した場合の事業費等削減額を効果額とする。ただし、「5-2-8. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用」については、単独整備する場合の事業費等と共同整備する場合の事業費等との比較を効果額とし、市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。						

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、取組時期を前倒しにしたり、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳出の節減に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、取組時期を前倒しにしたり、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳出の節減に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、取組時期を前倒しにしたり、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳出の節減に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、取組時期を前倒しにしたり、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳出の節減に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、取組時期を前倒しにしたり、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳出の節減に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。
活動実績	・歳出面の改革としての10項目のうち、前計画から引き続き大きく効果が見込まれる6項目は継続して取組内容として位置付け、ほか4項目は新規の取組内容とした。 ・全10項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度に取組予定は全て着手できている。 ・特に、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症にも配慮しながら、土日開庁日の見直しや会議のペーパーレス化を進めた。				
成果実績	令和3年度に目標効果額を設定している8項目のうち、「5-2-1.介護保険事業特別会計繰出金の抑制」など4項目については、令和3年4月から実施を行い、目標通りの効果額が見込める。ほかの取組みについても、目標達成に向けて、令和3年度中の取組みを進めていく。				
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A：現状推進				
	全10項目の取組内容について、令和3年度の取組予定は全て着手できしており、予定どおりに取組みができている。また、令和3年度は計画初年度のため、次年度以降の取組の方向性・課題等はなかった。 引き続き、目標の達成を目指して、取組みを進めていくこと。				
外部評価					

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-1. 介護保険事業特別会計繰出金の抑制			取組目標	紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。			紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。			紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。			紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。			紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。						
取組主管課	高齢介護課			取組内容(活動)	紙おむつ給付事業を任意事業から保健福祉事業に位置付け、実施した。			継続実施			継続実施			継続実施			継続実施						
区分	☐ 新規		☒ 継続																				
関係計画等				実績	令和3年4月から第1号被保険者の保険料を財源に紙おむつ給付事業を保健福祉事業として実施した。																		
効果額	目標	8,207 千円			効果額	目標	1,300 千円		1,614 千円		1,679 千円		1,763 千円		1,851 千円								
	実績	0 千円		実績		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
説明	地域支援事業(任意事業)の市町村分(19.25%)の削減額			指標	目標																		
指標	目標				実績																		
	実績																						
説明				自己評価	A：計画どおり																		
概要(目指すもの)	紙おむつ給付事業を第1号被保険者の保険料を財源とした保健福祉事業で実施することにより、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援を継続するとともに、介護保険事業特別会計繰出金を抑制します。			評価理由	令和3年4月から紙おむつ給付を保健福祉事業としたことにより、一般財源(繰出金)の歳出が削減でき、目標効果額を達成できる見込み。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
				次年度以降の取組の方向性・課題等	次年度以降も事業を継続する。																		
その他効果																							

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制			取組目標	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。			・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。			・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。			・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。			・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。						
取組主管課	国保年金課			取組内容(活動)	・徴収率の向上(国保税)、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進			・徴収率の向上(国保税)、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進			・徴収率の向上(国保税)、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進			・徴収率の向上(国保税)、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進			・徴収率の向上(国保税)、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の使用促進						
区分	☐ 新規		☒ 継続																				
関係計画等				実績	・繰出金の対象である保健事業において、人間ドック受診券の送付方法の見直しを行い、郵送料等の削減を図った。																		
効果額	目標	233,945 千円			効果額	目標	32,723 千円		38,111 千円		43,003 千円		54,421 千円		65,687 千円								
	実績	0 千円		実績		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
説明	レセプト点検の強化における効果額＋ジェネリック医薬品の使用促進における効果額			指標	目標																		
指標	目標				実績																		
	実績																						
説明				自己評価	B：概ね計画どおり																		
概要(目指すもの)	「レセプト点検の強化」「ジェネリック医薬品の使用促進」などの取組みを進めることで、医療費を抑制し、併せて徴収率を向上させることで、国民健康保険事業特別会計繰出金を抑制します。			評価理由	法定の繰出金は削減できないが、法定外の繰出金については、少額でも、できることから削減していく。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
				次年度以降の取組の方向性・課題等																			
その他効果																							

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	5-2-3. 再任用職員の活用			取組目標	再任用職員の活用による正規職員の適正配置				再任用職員の活用による正規職員の適正配置				再任用職員の活用による正規職員の適正配置				再任用職員の活用による正規職員の適正配置				再任用職員の活用による正規職員の適正配置			
取組主管課	行政経営課、人事課			取組内容(活動)	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整				①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整				①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整				①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整				①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整			
区分	☐ 新規		☒ 継続																					
関係計画等				実績	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施(令和3年7月19日、27日、28日、29日、部等別に実施) ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整予定																			
効果額	目標	84,841 千円			実績	0 千円																		
説明	再任用職員数(令和2年度比較増分)×(正規職員人件費－再任用職員人件費)			効果額	目標	3,275 千円		23,698 千円		9,144 千円		17,515 千円		31,209 千円										
				実績	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
指標	目標	70 人		指標	目標	54 人		66 人		57 人		61 人		70 人										
	実績	57 人			実績	57 人		0 人		0 人		0 人		0 人										
説明	再任用職員数(フルタイム、短時間)			自己評価	A：計画どおり																			
概要(目指すもの)	再任用職員を正規職員と同様に定数とみなす配置を拡大することで、行政経験や培われた知識を有する再任用職員の活用を含めた組織・執行体制の最適化を推進します。 ※ 計画期間中に定年引上げに関する関係法令の改正が行われた場合には、取組内容について見直しを行う必要があります。			評価理由	組織・執行体制副市長ヒアリングを実施し、各部等からの人員等要望を把握した。この結果を踏まえ、今後、再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認し、職員の経験等を生かした配置に努める。																			
				次年度以降	B：一部見直し																			
				次年度以降の取組の方向性・課題等	令和5年度から、定年年齢が2年ごとに1歳ずつ引き上げられるため、本取組における試算の見直しを行うとともに、定年延長の職員を含めた職員定数の適正配置について検討が必要となる。																			
その他効果	人口減少、少子・超高齢社会の進行に伴う行政ニーズの複雑・多様化に対応した組織・執行体制が構築できる。																							
取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	5-2-4. ペーパーレス化の推進【はだのICT活用推進計画一部再掲】			取組目標	①ペーパーレス会議の開始、②令和5年1月から運用を開始する文書管理システム(電子決裁)の導入に向けた調整等、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用				①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用開始、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用				①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用				①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用							
取組主管課	情報システム課等(総合政策課、文書法制課、議事政策課、地域共生推進課)			取組内容(活動)	①ペーパーレス会議の手順書作成及び庁内周知、政策部長調整会議のペーパーレス化、②文書管理システム(電子決裁)の導入に向けた調整等、③関係団体のメールアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体への推薦依頼)、④4月タブレット端末の操作研修会開催等(議会局)				①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会のペーパーレス化、②文書管理システムの運用開始、③関係各課へ関係団体の変更や追加についての調査を依頼し、メールアドレス帳を精査したうえでメールを送付(社会福祉大会)、④勉強会、反省会のペーパーレス化等(議会局)				①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③同左、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスで実施等(議会局)				①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③同左、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスで実施等(議会局)							
区分	☒ 新規		☐ 継続	実績	①4月政策部長調整会議のペーパーレス化、6月手順書の庁内周知、7月部長会議のペーパーレス開始、②運用方法の検討やシステムの調整を進める、③関係団体のアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体への推薦依頼)、④研修会の開催により活用が進み、代表者会議や議会運営委員会等で、7割がペーパーレス化できた。																			
関係計画等	はだのICT活用推進計画																							
効果額	目標	25,523 千円		効果額	目標	13,003 千円		18,694 千円		△ 2,058 千円		△ 2,058 千円		△ 2,058 千円										
	実績	0 千円			実績	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
説明	ペーパーレス化に伴う事業費等の令和元年度からの減分			指標	目標	3 万枚		14 万枚		48 万枚		48 万枚		48 万枚										
	実績	0 万枚			実績	0 万枚		0 万枚		0 万枚		0 万枚		0 万枚										
説明	ペーパーレス化に伴う紙の使用量削減枚数			自己評価	A：計画どおり																			
概要(目指すもの)	令和4年度中に文書管理システム及び電子決裁機能を稼働すること、庁内会議の原則ペーパーレス化に向けて運用ルールの検討を進めること、WEB会議システムの活用を推進すること、通知等を郵送から電子メールで送付するなど取組を行い、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を目指します。			評価理由	①年度当初の取組目標を全て達成し、次年度以降の目標であった部長会議のペーパーレス化を10月以降に始める、②先行導入市から収集した情報を参考に作成した運用方針案や文書の電子化に必要なスキャナの配置計画案を作成し、WGで協議している、③④取組目標を達成する																			
				次年度以降	A：継続実施																			
				次年度以降の取組の方向性・課題等	今年度と同様に取り組むほか、①タッチペン等の導入を検討、②庁内での意見照会やPTでの協議を踏まえ、運用方針の内容を決定と方針の徹底、④タブレット端末の操作が不安な議員へ個別にサポートする等(議会局)に取り組む。なお、ペーパーレス会議を推進しているが、個別に紙の資料を配付しているケースがある。																			
その他効果																								

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-5. 窓口のあり方の見直し (窓口サービスの適正化)			取組 目標	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。			必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。										
取組 主管課	行政経営課、戸籍住民課			取組 内容 (活動)	・土日開庁等の見直し(R3.1～) ・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析			・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析	・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析	・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析	・評価・分析結果を基に各連絡所の運営方針の決定 ・コンビニ交付の交付状況をみながら連絡所について見直しを検討	・決定した運用方針に基づく取組の実施											
区分	■新規		□継続	実績	令和3年1月4日から土日開庁を原則月2回(第2土曜日及び第4日曜日)とすることで、光熱水費等経費の削減につながった。また、駅・公民館連絡所で証明書が毎日取得できるようになり、窓口取扱時間も統一されたため、分かりやすくなり、市民サービスの向上につながった。さらに、1月29日から、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスが始まり、令和3年6月実績で879人、1,067件の利用があり、利用は増加傾向にある。																		
効果額	目標	17,185 千円			効果額	目標	3,437 千円		3,437 千円	3,437 千円	3,437 千円	3,437 千円	3,437 千円										
説明	土日開庁日数及び連絡所開庁時間見直しによる光熱水費、人件費等の令和元年度からの減分			効果額	実績	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円											
指標	目標			指標	目標																		
	実績				実績																		
説明				自己評価	A：計画どおり																		
概要 (目指すもの)	令和3年度から、土日開庁日及び駅連絡所の取扱い時間の見直し後の運用を完全実施するとともに、令和7年度までに、令和3年1月から開始した各種証明書のコンビニ交付サービスの利用状況等についての評価・分析を行い、公民館・駅連絡所等での証明書交付サービスのニーズを把握しながら、運営内容見直しを行い、サービスの適正化に向けた取組みを進めます。			評価理由	令和3年度から、土日開庁日及び駅連絡所の取扱時間の見直し後の運用を完全実施し、現在のところ、問題なく運用できている。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
その他効果	土日開庁日数を減らすことで、利用の多い平日の窓口に従事する職員数を確保でき、平日の窓口サービスの向上につながる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き土日開庁を実施していくとともに、コンビニ交付サービスの利用促進を図っていく。																		
取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-6. 児童館開館時間の見直し			取組 目標	既に移行している半日館を検証し、翌年度に移行する児童館の利用者、自治会などへの説明・周知を図る。			既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。											
取組 主管課	こども育成課			取組 内容 (活動)	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明			・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行	・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行	・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行	・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行	・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行											
区分	■新規		□継続	実績	・1日館(10館)の利用実績、関係団体等を踏まえ、半日館へ移行した際の影響等について整理した。 ・翌年度に半日館へ移行する児童館を選定し、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。																		
効果額	目標	14,715 千円			効果額	目標	0 千円		1,471 千円	2,943 千円	4,415 千円	5,886 千円											
説明	開館時間見直しによる人件費の令和元年度からの減分			効果額	実績	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円											
指標	目標	4 館		指標	目標	0 館		1 館	1 館	1 館	1 館	1 館											
	実績	0 館			実績	0 館		0 館	0 館	0 館	0 館	0 館											
説明	半日館への移行数			自己評価	A：計画どおり																		
概要 (目指すもの)	児童館全18館のうち6館については、開館時間を1日から半日に移行しており、既に半日館に移行した6館の検証、利用者や自治会の意見聴取等を行い、末広ふれあいセンター、曲松児童センターを除く残りの10館について開館時間の見直しを進めます。			評価理由	半日館移行に伴う各館の影響等について整理した。今後は半日館の選定を行うとともに、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
その他効果				次年度以降の取組の方向性・課題等	各年度1館ずつを目標にしつつも、時宜を捉えて、積極的に半日館への移行を進めていく。																		

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	5-2-7. 補助金等の見直し			取組目標	令和4年度の補助金等見直しに向けた調整				補助金等見直しの評価を実施し、次年度以降の見直しにつなげる				補助金等見直しに向けた調整				補助金等見直しに向けた調整				補助金等見直しに向けた調整			
取組主管課	行政経営課、財政課			取組内容(活動)	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施				補助金等の見直しについて全体的な評価を実施				見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施				見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施				見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施			
区分	☐ 新規		☒ 継続																					
関係計画等				実績	補助金の見直し方針に係るヒアリングを実施(令和3年6月30日、7月1日、7月2日、39補助金等に対して実施)し、実施結果を踏まえ、担当課で、今後の方向性等を検討し、次年度以降の予算や取組へ反映していく予定。																			
効果額	目標	7,240 千円			効果額	目標	0 千円		1,060 千円		2,060 千円		2,060 千円		2,060 千円		2,060 千円							
説明	見直しによる補助金額の令和元年度からの減分			効果額	実績	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
指標	目標	95 件		指標	目標	0 件		20 件		20 件		25 件		30 件										
	実績	0 件			実績	0 件		0 件		0 件		0 件		0 件										
説明	見直しを行った補助金等件数			自己評価	A：計画どおり																			
概要(目指すもの)	「補助金の見直し方針」(令和元年11月策定)に沿って、補助金等の必要性や効果等を十分に検証し、定期的に評価・見直しを行います。			評価理由	予定通りヒアリングを実施し、担当課とともに、補助金等の必要性、公益性、効果等を把握し、課題等見直しの方向性を確認した。これを踏まえ、担当課で、具体的な見直しの方向性や取組について検討しているところ。																			
				次年度以降	A：継続実施																			
その他効果	定期的な見直しを行うことで、社会情勢の変化等に対応し、真に必要なものを見極め、より効果的な補助・支援につなげる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	令和3年度にヒアリングを実施しなかった補助金等について、次年度以降、順次、ヒアリングを行い、見直しを進めていく。																			
取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				
項目名	5-2-8. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】			取組目標	令和7年度の共同運用開始に向けた準備				令和7年度の共同運用開始に向けた準備				令和7年度の共同運用開始に向けた準備				令和7年度の共同運用開始に向けた準備				共同運用開始			
取組主管課	情報指令課、消防総務課			取組内容(活動)	共同消防指令センター基本・実施設計 4月：設計業務委託契約 10月：工事予算算定 12月：各種設計図面等完成 令和4年 2月：設計書完成後、設計委託完了				・共同消防指令センター庁舎施工 8月：共同消防指令センター建設工事着手 ・消防指令システム消防救急無線設備基本・実施設計				・共同消防指令センター庁舎完成 9月：共同消防指令センター庁舎建設工事完了 ・消防指令システム消防救急無線設備施工				・消防指令システム消防救急無線設備完成 ・消防総合指令システム導入後、 什器等設置				既存庁舎、旧指令室等 改修工事			
区分	☒ 新規		☐ 継続																					
関係計画等				実績	・令和3年4月に設計業務委託契約を締結し、基本実施設計に関わる設備構造等の検討・設計を実施 ・令和4年2月の設計書提出後、設計委託完了予定 ※市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。																			
効果額	目標	211,327 千円			効果額	目標	△ 11,142 千円		△ 57,188 千円		21,904 千円		266,277 千円		△ 8,524 千円									
説明	単独整備する場合の事業費等と共同整備する場合の事業費等の比較			効果額	実績	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
指標	目標			指標	目標																			
	実績				実績																			
説明				自己評価	A：計画どおり																			
概要(目指すもの)	秦野市・伊勢原市の両市それぞれが消防指令センターで消防指令業務を行っています。令和7年4月から、1か所の消防指令センターで共同運用を開始することで、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上、整備費用や運用開始後のランニングコストの削減、配置人員の削減を図ります。			評価理由	計画どおり進行していることから、目標達成見込みである。																			
				次年度以降	A：継続実施																			
その他効果	両市の災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制の確立ができる。			次年度以降の取組の方向性・課題等	共同消防指令センターの庁舎建設に着手するとともに、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備に関わる調達支援(実施設計業務)及び施工管理業務委託(3年契約)の契約締結				令和5年9月から消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の着手				令和7年3月、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の完了				令和7年4月1日から共同消防指令センター運用開始				共同消防指令センター運用			

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-9. 国民健康保険レセプト点検の強化【特別会計】			取組目標	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。			・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。			・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。			・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。						
取組主管課	国保年金課			取組内容(活動)	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査			資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査			資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査			資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査						
区分	☐ 新規		☒ 継続	実績	・レセプト点検を継続しつつ、現状の点検方法について分析を行う。																		
関係計画等				効果額	目標	22,197 千円			22,800 千円			22,428 千円			21,885 千円			21,189 千円					
効果額	目標	110,499 千円		実績	0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円						
説明	一人当たり点検効果額×被保険者数×1/2(国県補助分)			指標	目標																		
指標	目標			指標	実績																		
	実績																						
説明				自己評価	B：概ね計画どおり																		
概要(目指すもの)	令和7年度時点で令和元年度点検効果額実績の1.2倍となるよう目標値を定め、実務担当者研修の実施等により、レセプト点検における資格点検、内容点検を強化し、医療費を抑制し、適正化を図ります。			評価理由	・資格点検、内容点検については継続して実施している。 ・レセプト点検の現状分析を行い、現状の実施方法におけるメリット、デメリットを分析した。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
				次年度以降の取組の方向性・課題等																			
その他効果																							

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-2-10. ジェネリック医薬品の使用促進【特別会計】			取組目標	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。			ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。			ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。			ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。						
取組主管課	国保年金課			取組内容(活動)	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施			ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施			ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施			ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施						
区分	☐ 新規		☒ 継続	実績	・新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえて感染防止対策を図ったうえで、可能な範囲で周知を行った。																		
関係計画等				効果額	目標	10,526 千円			15,311 千円			20,575 千円			32,536 千円			44,498 千円					
効果額	目標	123,446 千円		実績	0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円						
説明	各年度数量割合×R元1ポイント当たり後発品薬剤量額－R元後発品薬剤量額			指標	目標	75 %			76.25 %			77.5 %			78.75 %			80 %					
指標	目標	80 %		指標	実績	0 %			0 %			0 %			0 %			0 %					
	実績	0 %																					
説明	ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用割合			自己評価	B：概ね計画どおり																		
概要(目指すもの)	ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用割合が、80%以上となるよう広く市民等に対し、周知・啓発を行うことで、使用促進により、医療費の適正化を図ります。			評価理由	・新型コロナウイルスの感染拡大によりイベント等が中止になったことから例年どおりの周知活動はできなかったが、可能な範囲で周知を行った。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
				次年度以降の取組の方向性・課題等																			
その他効果																							